



平成20年3月期 決算短信

平成 20年 4月 25日

上場会社名 **愛三工業株式会社**

上場取引所 東証一部・名証一部

コード番号 7283

URL <http://www.aisan-ind.co.jp/>

代表者 取締役社長 加藤 由人

問合せ先責任者 常務取締役経理部長 川上 正治

TEL (0562) 47 - 1131

定時株主総会開催予定日 平成20年6月19日

配当支払開始予定日 平成20年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月19日

(記載金額は百万円未満切り捨て表示)

1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	189,589	8.3	9,211	15.2	8,243	0.9	5,310	61.6
19年 3月期	175,003	11.7	7,997	8.8	8,165	10.6	3,285	△ 18.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	95.81	95.72	7.7	6.0	4.9
19年 3月期	59.44	59.37	5.1	6.3	4.6

(参考) 持分法投資損益 20年 3月期 - 百万円 19年 3月期 - 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	139,754	72,800	51.0	1,284.46
19年 3月期	135,586	67,721	48.9	1,197.76

(参考) 自己資本 20年 3月期 71,274 百万円 19年 3月期 66,271 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	9,966	△ 13,750	1,890	15,406
19年 3月期	15,503	△ 12,801	△ 476	17,223

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末 (第2四半期末)	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 3月期	7.00	7.00	14.00	774	23.6	1.2
20年 3月期	8.00	11.00	19.00	1,054	19.8	1.5
21年 3月期 (予想)	11.00	11.00	22.00		23.9	

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	90,000	△ 2.8	4,200	△ 11.7	3,500	△ 25.9	2,200	△ 25.1	39.65
通期	187,000	△ 1.4	9,000	△ 2.3	8,100	△ 1.7	5,100	△ 4.0	91.91

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 55,509,096株 19年3月期 55,347,696株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 19,574株 19年3月期 18,456株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	124,330	2.9	5,579	0.2	5,675	△ 9.0	3,648	147.8
19年 3月期	120,876	9.1	5,568	20.1	6,237	18.2	1,472	△ 52.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年 3月期	65.83		65.77	
19年 3月期	26.63		26.60	

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年 3月期	107,678		59,433		55.1	1,069.98		
19年 3月期	100,321		56,770		56.6	1,025.84		

(参考) 自己資本 20年 3月期 59,372 百万円 19年 3月期 56,758 百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期累計期間	59,000	△ 0.9	2,100	△ 24.2	2,100	△ 27.3	1,300	△ 26.5	23.43
通期	124,000	△ 0.3	4,500	△ 19.3	5,600	△ 1.3	3,600	△ 1.3	64.88

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び注意事項等については、3～4ページ

「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経済情勢は、原油高などによる個人消費の減退傾向に加え、サブプライムローン問題による金融市場の混乱により米国の景気が後退しました。日本経済におきましては、輸出の増加や民間設備投資の拡大により、緩やかな成長を続けてきました。しかし、期の後半は、米国の景気後退の影響に加え、原油や原材料価格の高騰、急速な円高の進行などにより、先行きが不透明な状況が続きました。

自動車業界におきましては、北米は景気後退や原油高の影響などにより自動車販売台数が前期を下回りましたが、中国・インドなど新興国での販売増により、世界の自動車市場は拡大基調を続けてまいりました。また、日本におきましては、販売は自動車メーカー各社の積極的な新車投入にもかかわらず前期を下回りましたが、中近東・アジア向けを中心に輸出が増加し、国内生産台数は前期を上回りました。

このような情勢のなかで、当社グループは、中期経営計画達成に向けた足元固めとして、「モノづくり力の強化」「海外拠点の構造改革」を進めるとともに、将来の成長に向けた「オンリーワン商品の開発」に取り組んでまいりました。また、本年1月には「C E (Chief Engineer)」を新たに配置し、重要プロジェクトの企画から量産開始までをお客様目線で推進する体制を整えました。

「モノづくり力の強化」につきましては、お客様の感動を高める品質の実現をめざした「C F (Customer First) 活動」を推進いたしますとともに、投資効率の向上やリードタイム短縮をめざしたグローバルモデルラインの構築などを推進してまいりました。

「海外拠点の構造改革」につきましては、欧州・北米・韓国を中心に、経営の見える化、現地調達の推進、財務体質の改善などの諸施策を積極的に推進してまいりました。

欧州では、昨年3月にピトロン株式会社との合弁を解消し、資本構成を見直すとともに、フランスの生産拠点「アイサン インダストリー フランス株式会社」におきまして、モデルラインによるモノづくり力の強化や財務体質の改善などに取り組んでまいりました。また、本年2月には、チェコの生産拠点「アイサン インダストリー ローニー有限会社」において、アルミダイカスト事業を強化するため工場を増築いたしました。

北米では、製品設計から調達、営業など全ての業務で日本と現地での進め方を見直すとともに、情報システムの再構築などによるモノづくり力の強化を進めてまいりました。

韓国では、生産子会社「玄潭産業株式会社」および「三愛精密株式会社」の出資比率を引き上げるとともに、主要取引先2社を買収するなど、当社グループとして体質強化に向けたマネジメント体制の見直しを実施いたしました。

また、市場拡大が期待される中国・ASEANでは、順次、生産能力の増強を進めるとともに、中国の生産子会社「愛三(天津)自動車部件有限公司」においてフューエルポンプモジュールの生産準備を進めてまいりました。さらには、子会社の「日本超硬株式会社」が、工具事業の競争力強化をはかるため、中国現地法人「佛山市日超精密切削工具有限公司」を設立いたしました。

「オンリーワン商品の開発」につきましては、世界的に強化される燃料・排出ガス規制や、燃料の多様化など、市場ニーズに対応した製品開発を積極的に推進してまいりました。

主な活動の成果といたしましては、ガソリンエンジン用燃料噴射製品では、世界No. 1の高効率フューエルポンプをはじめ、二輪車向けに小型・軽量で経済的なスロットルモジュールを開発し、製品化いたしました。ディーゼルエンジン関連製品では、国内新長期規制に対応する排気後処理システムにおいて、排気圧力を一定に調圧することによって走行中でもディーゼル排出ガス浄化フィルタ(DPF)の再生を可能にする排気圧力制御バルブを開発し、販売を開始いたしました。また、ディーゼルエンジンの出力向上とNOx低減に対応したEGRクーラーバイパスバルブについても、新規顧客への拡販を進めてまいりました。さらに、LPガス(液化石油ガス)自動車の排出ガス規制強化や高性能化に対応したガス燃料噴射システムを開発し、販売を開始いたしました。

また、株式会社デンソーと弊社との協業につきましては、お客様にとって魅力ある商品をタイムリーかつグローバルに提供し、両社が持続的・安定的に成長していくため、燃料噴射システム分野の製品構想段階から開発および生産においてより緊密な協業を深化させる活動を進めてまいりました。この協業深化を迅速に実効性のあるものとするため、両社による株式の相互保有を行いました。

当連結会計年度の業績といたしましては、売上高は国内外での増産や積極的な拡販活動により、フューエルポンプ、スロットルボデー、キャニスタの主力3製品を中心に増加し、1,895億8千9百万円と、前連結会計年度に比べて8.3%の増収となりました。

利益につきましては、売上高の増加や合理化効果などにより、営業利益は92億1千1百万円と、前連結会計年度に比べて15.2%の増益となり、経常利益は82億4千3百万円と、前連結会計年度に比べて0.9%の増益となりました。また、当期純利益は、前連結会計年度の特別損失がなくなったこともあり、53億1千万円と、前連結会計年度に比べて61.6%の増益となりました。

所在地別の状況につきましては、16ページの「セグメント情報」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の設備投資につきましては、新製品対応や増産対応を中心に、108億9千万円の投資を行いました。また、資金調達といたしましては、当社グループ資金の一元化・効率化および今後の戦略的投資に充てるため、昨年12月に50億円の銀行借入れを実施いたしました。

今後の経済の見通しといたしましては、日米の景気減速に加え、為替や原材料価格の動向など予断を許さない状況が続くものと思われまます。

自動車業界におきましては、日本や欧米の販売は伸び悩みが予測されますものの、中国・インドなど新興国は順調な拡大が期待され、グローバルでの生産は増加基調が続くものと思われまます。

このような状況のなかで、当社グループは、次期の連結売上高を1,870億円(当期比1.4%減)、営業利益90億円(同2.3%減)、経常利益81億円(同1.7%減)、当期純利益51億円(同4.0%減)を見込んでおります。

なお、前提となる為替水準につきましては、1USドル=100円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は設備投資の実施による有形固定資産の増加や投資有価証券の増加などにより前連結会計年度末に比べ41億6千8百万円増加し、1,397億5千4百万円となりました。

負債は支払手形及び買掛金の減少、長期借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べ9億1千1百万円減少し、669億5千4百万円となりました。

また、当連結会計年度末の純資産は利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ50億7千9百万円増加し、728億円となりました。

当連結会計年度末における現金および現金同等物の残高は154億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億1千7百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益、減価償却費および仕入債務の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金および配当金の支払であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続と、連結業績および配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。内部留保につきましては、企業体質の一層の強化ならびに今後の事業展開に役立てたいと考えております。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金を1株当たり8円とさせていただきましたが、期末配当金につきましては1株当たり11円とし、年間としては前期に比べ5円増配の1株当たり19円とさせていただく予定です。これにより当期の連結配当性向は19.8%となります。

次期の配当につきましては、当期より3円増配の1株当たり年間22円(中間11円、期末11円)を予定しております。

2. 販売の状況

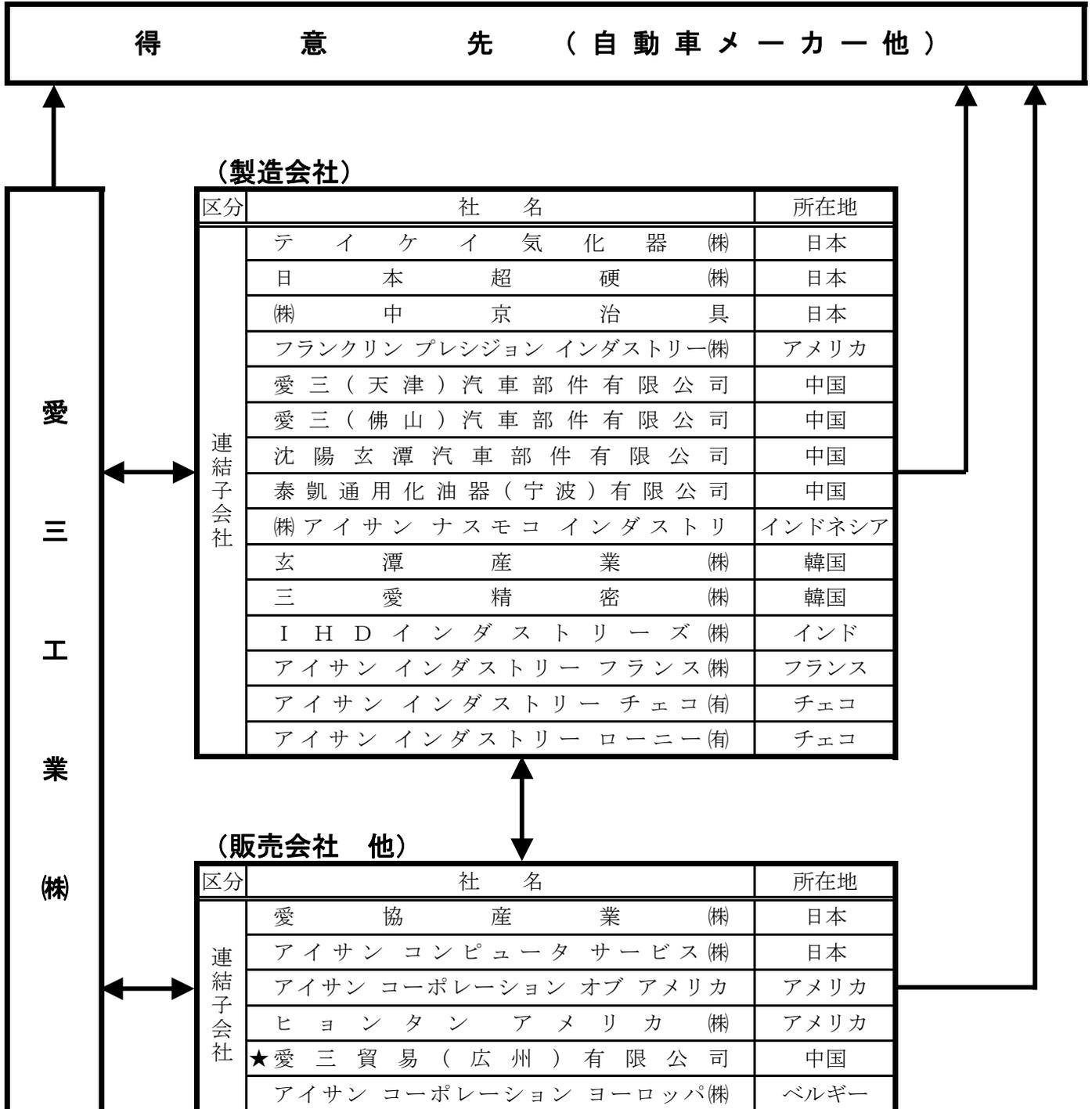
(単位：百万円)

期 別 製 品 名		当連結会計年度 (19. 4. 1～20. 3. 31)		前連結会計年度 (18. 4. 1～19. 3. 31)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
自 動 車 部 品	電子制御燃料噴射製品	99,055	52.2	90,085	51.5	8,970	10.0
	（フューエルポンプモジュール）	46,129	24.3	39,564	22.6	6,565	16.6
	スロットルボデー	35,159	18.5	32,944	18.8	2,215	6.7
	インジェクタ	8,873	4.7	9,136	5.2	△ 263	△ 2.9
	吸気モジュール	5,655	3.0	5,702	3.3	△ 47	△ 0.8
	アクセルペダルモジュール	1,073	0.6	1,491	0.9	△ 418	△ 28.0
	（その他）	2,163	1.1	1,246	0.7	917	73.6
	キャニスタ	29,002	15.3	27,061	15.5	1,941	7.2
	エンジンバルブ	14,356	7.6	13,080	7.5	1,276	9.8
	キャブレタ	3,685	1.9	4,739	2.7	△ 1,054	△ 22.2
そ の 他	35,941	19.0	32,660	18.6	3,281	10.0	
小 計	182,041	96.0	167,627	95.8	14,414	8.6	
自動車部品以外		7,547	4.0	7,375	4.2	172	2.3
合 計		189,589	100.0	175,003	100.0	14,586	8.3

3. 企業集団の状況

当社グループは、愛三工業株式会社（当社）、子会社27社および関連会社2社より構成されており、フューエルポンプモジュール、スロットルボデー、キャニスタなどの自動車部品の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは、おおむね次のとおりであります。



★…新規連結子会社

4. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本的な考え方は、以下のとおりであります。

1. お客様第一の心で商品を創り
 2. 知恵と技術で高品質を実現し
 3. 人を大切にすする明るい職場を築いて
- 企業の繁栄と豊かな環境作りで社会に貢献する

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成23年3月期(2010年度)連結売上高2,000億円、連結営業利益率7%以上を中期経営目標として掲げております。また、ROE(自己資本当期純利益率)・ROA(総資産当期純利益率)についても重要な経営指標として位置付け、その向上に取り組んでおります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、「VISION 2015」で掲げた、目指す企業グループの姿、目標等の実現に向けた活動に全力で取り組んでまいります。

1. めざす姿：「Carving the future for Customers 世界のお客様に感動を・・・」
2. 事業領域：「あらゆる動力源の流体制御分野」
3. 到達目標：「世界No.1商品 10品目以上」
4. めざす風土
 - ①お客様の立場で考え行動する
 - ②話し合い、助け合い、やりきる
 - ③一人ひとりの成長と挑戦を大切にする

この「VISION 2015」を実現すべく、次の4つを柱として活動してまいります。

1. 「コア技術をみがき、オンリーワン商品を創造する」
2. 「グループのシナジー効果を追求し、世界でお客様に貢献する」
3. 「良き企業市民として、社会から信頼と共感を得る」
4. 「環境変化をチャンスと捉えて、世界で活躍できる人材を育成する」

(4) 企業集団が対処すべき課題

自動車業界におきましては、世界各地で強化される燃費・排出ガス規制への対応、新興国向け低価格車の投入など、グローバルでの製品開発・コスト競争がますます激しくなると予測されます。

当社は、株主の皆様をはじめ、お得意先など関係各位のお陰をもちまして、本年12月に創立70周年を迎えます。これを契機に構造改革を加速して、2015年ビジョン達成に向けた新たな飛躍を図ってまいります。

具体的には、「お客様の立場で、世界に誇る価値づくり ～自工程完結で 確かな品質を！～」をスローガンに、

- ①環境安全、品質、生産、原価でさらなる企業体質の強化
 - ・安全で健康な職場づくり、環境にやさしい製品づくり
 - ・目線をお客様や後工程に合わせたCFの徹底
 - ・グローバル生産体制の拡充と新たな事業拡大
 - ・収益構造改革の強化
- ②他社と差別化できるオンリーワン商品の開発
- ③全世界で活躍するグローバル人財の育成
- ④内部統制システムの充実
- ⑤オープンでフェアな企業風土の醸成

を重点課題として取り組んでまいります。

これらの活動を通して、当社グループはさらなる事業成長を達成し、全てのステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指して努力してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度末 (20. 3. 31現在)	前連結会計年度末 (19. 3. 31現在)	増 減
(資産の部)				
流 動 資 産		68,850	68,597	253
現金及び預金		12,488	11,357	1,131
受取手形及び売掛金		31,192	30,460	732
有価証券		3,382	6,371	△ 2,989
たな卸資産		13,533	12,992	541
繰延税金資産		3,636	3,263	373
その他		4,761	4,260	501
貸倒引当金		△ 144	△ 108	△ 36
固 定 資 産		70,904	66,988	3,916
有 形 固 定 資 産		57,972	56,674	1,298
建物及び構築物		14,562	14,652	△ 90
機械装置及び運搬具		32,063	31,230	833
土地		5,273	5,282	△ 9
建設仮勘定		2,853	2,448	405
その他		3,220	3,061	159
無 形 固 定 資 産		1,695	1,383	312
投 資 そ の 他 の 資 産		11,236	8,930	2,306
投資有価証券		3,847	2,198	1,649
繰延税金資産		3,072	2,828	244
その他		4,363	3,951	412
貸倒引当金		△ 46	△ 48	2
資 産 合 計		139,754	135,586	4,168

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度末 (20. 3. 31現在)	前連結会計年度末 (19. 3. 31現在)	増 減
(負債の部)				
流 動 負 債		52,721	56,776	△ 4,055
支払手形及び買掛金		25,962	30,148	△ 4,186
短期借入金		8,120	8,251	△ 131
1年内返済予定長期借入金		39	109	△ 70
未払金		2,520	2,339	181
未払費用		7,194	7,265	△ 71
未払法人税等		1,584	1,565	19
従業員預り金		2,752	2,725	27
製品保証引当金		2,915	2,386	529
役員賞与引当金		136	121	15
その他の		1,494	1,863	△ 369
固 定 負 債		14,233	11,088	3,145
長期借入金		5,607	2,611	2,996
退職給付引当金		7,685	7,468	217
役員退職慰労引当金		291	308	△ 17
その他の		648	700	△ 52
負 債 合 計		66,954	67,865	△ 911
(純資産の部)				
株 主 資 本		68,521	63,869	4,652
資本金		7,488	7,401	87
資本剰余金		9,490	9,403	87
利益剰余金		51,562	47,082	4,480
自己株式	△	19	18	△ 1
評 価 ・ 換 算 差 額 等		2,752	2,402	350
その他有価証券評価差額金		512	897	△ 385
繰延ヘッジ損益	△	17	9	△ 8
為替換算調整勘定		2,256	1,513	743
新 株 予 約 権		60	11	49
少 数 株 主 持 分		1,465	1,438	27
純 資 産 合 計		72,800	67,721	5,079
負 債 ・ 純 資 産 合 計		139,754	135,586	4,168

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (19. 4. 1～20. 3. 31)	前連結会計年度 (18. 4. 1～19. 3. 31)	増 減
売 上 高		189,589	175,003	14,586
売 上 原 価		167,129	154,690	12,439
売 上 総 利 益		22,459	20,313	2,146
販売費及び一般管理費		13,248	12,315	933
営 業 利 益		9,211	7,997	1,214
営 業 外 収 益		547	922	△ 375
受取利息及び配当金		334	207	127
そ の 他		213	714	△ 501
営 業 外 費 用		1,515	754	761
支 払 利 息		582	493	89
そ の 他		933	260	673
経 常 利 益		8,243	8,165	78
特 別 利 益		—	1,401	△ 1,401
有価証券売却益		—	1,296	△ 1,296
そ の 他		—	105	△ 105
特 別 損 失		108	3,852	△ 3,744
たな卸資産廃却損		108	—	108
製品保証引当金繰入		—	2,959	△ 2,959
減 損 損 失		—	340	△ 340
子会社統合費用		—	160	△ 160
固定資産除売却損		—	155	△ 155
そ の 他		—	237	△ 237
税金等調整前当期純利益		8,134	5,714	2,420
法人税、住民税及び事業税		3,010	2,913	97
法 人 税 等 調 整 額		△ 359	△ 661	302
少 数 株 主 利 益		173	177	△ 4
当 期 純 利 益		5,310	3,285	2,025

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(19. 4. 1~20. 3. 31)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	7,401	9,403	47,082	△18	63,869
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	87	87			174
剰余金の配当			△830		△830
当期純利益			5,310		5,310
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	87	87	4,479	△1	4,652
平成20年3月31日残高	7,488	9,490	51,562	△19	68,521

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計			
平成19年3月31日残高	897	△9	1,513	2,402	11	1,438	67,721
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							174
剰余金の配当							△830
当期純利益							5,310
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△384	△7	742	350	49	26	426
連結会計年度中の変動額合計	△384	△7	742	350	49	26	5,078
平成20年3月31日残高	512	△17	2,256	2,752	60	1,465	72,800

前連結会計年度(18.4.1~19.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	7,351	9,353	44,774	△16	61,464
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	49	49			98
剰余金の配当			△773		△773
役員賞与			△123		△123
当期純利益			3,285		3,285
連結子会社増加に伴う減少高			△80		△80
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	49	49	2,307	△1	2,405
平成19年3月31日残高	7,401	9,403	47,082	△18	63,869

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計			
平成18年3月31日残高	1,741	—	119	1,861	—	1,751	65,076
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							98
剰余金の配当							△773
役員賞与							△123
当期純利益							3,285
連結子会社増加に伴う減少高							△80
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△843	△9	1,393	540	11	△312	239
連結会計年度中の変動額合計	△843	△9	1,393	540	11	△312	2,644
平成19年3月31日残高	897	△9	1,513	2,402	11	1,438	67,721

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (19. 4. 1～20. 3. 31)	前連結会計年度 (18. 4. 1～19. 3. 31)	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		9,966	15,503	△ 5,537
税金等調整前当期純利益		8,134	5,714	2,420
減価償却費		9,897	8,486	1,411
減損損失		—	340	△ 340
貸倒引当金の増減額(△減少額)		30	6	24
製品保証引当金の増減額(△減少額)		545	1,579	△ 1,034
退職給付引当金の増減額(△減少額)		228	183	45
受取利息及び受取配当金	△	334	△ 207	△ 127
支払利息		582	493	89
売上債権の増減額(△増加額)	△	674	△ 1,107	433
たな卸資産の増減額(△増加額)	△	591	△ 509	△ 82
仕入債務の増減額(△減少額)	△	4,023	4,503	△ 8,526
その他の	△	446	△ 870	424
小計		13,348	18,612	△ 5,264
利息及び配当金の受取額		315	207	108
利息の支払額	△	563	△ 493	△ 70
法人税等の支払額	△	3,134	△ 2,823	△ 311
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 13,750	△ 12,801	△ 949
固定資産取得による支出	△	11,157	△ 14,335	3,178
投資有価証券の取得による支出	△	2,854	△ 720	△ 2,134
投資有価証券の売却による収入		3	1,491	△ 1,488
その他の		257	762	△ 505
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		1,890	△ 476	2,366
短期借入金の増減額(△減少額)	△	384	△ 1,268	884
長期借入れによる収入		5,000	2,432	2,568
長期借入金の返済による支出	△	2,024	△ 916	△ 1,108
新株予約権の行使による収入		174	98	76
配当金の支払額	△	830	△ 773	△ 57
少数株主への配当金の支払額	△	42	△ 48	6
その他の	△	1	△ 1	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 3	△ 44	41
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)		△ 1,896	2,180	△ 4,076
VI 現金及び現金同等物の期首残高		17,223	13,989	3,234
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		79	1,054	△ 975
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		15,406	17,223	△ 1,817

(5) 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 21社	テイケイ気化器(株)、愛協産業(株)、アイサン コンピュータ サービス(株)、日本超硬(株)、 フランクlin プレジジョン インダストリー(株)、アイサン コーポレーション オフ アメリカ、(株)中京治具、 (株)アイサン ナスモ インダストリー、アイサン インダストリー フランス(株)、アイサン インダストリー チェコ(有)、 玄潭産業(株)、アイサン インダストリー ローニー(有)、沈陽玄潭汽車部件有限公司、 IHDインダストリーズ(株)、三愛精密(株)、愛三(天津)汽車部件有限公司、 アイサン コーポレーション ヨーロッパ(株)、ヒョンタン アメリカ(株)、愛三(佛山)汽車部件有限公司、 泰凱通用化油器(宁波)有限公司 (新規) 愛三貿易(広州)有限公司
非連結子会社 6社	ヒョンタン スロバキア(有)、佛山市日超精密切削工具有限会社、(株)D & H、 キタンテック(株)、沈陽大虹汽配有限公司、フェモス オートモーティブ(株)

なお、上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(6社)および関連会社(2社)の当期純損益および利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、フランクlin プレジジョン インダストリー(株)、アイサン コーポレーション オフ アメリカ、(株)アイサン ナスモ インダストリー、アイサン インダストリー フランス(株)、アイサン インダストリー チェコ(有)、玄潭産業(株)、アイサン インダストリー ローニー(有)、沈陽玄潭汽車部件有限公司、IHDインダストリーズ(株)、三愛精密(株)、愛三(天津)汽車部件有限公司、アイサン コーポレーション ヨーロッパ(株)、ヒョンタン アメリカ(株)、愛三(佛山)汽車部件有限公司、泰凱通用化油器(宁波)有限公司、愛三貿易(広州)有限公司の決算日は、12月31日であり連結決算日(3月31日)と異なっておりますが、決算日の差異が3ヵ月を超えていないので、連結財務諸表の作成にあたっては当該子会社の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

製品・仕掛品・貯蔵品

主に総平均法による原価法によっております。

原材料

主に総平均法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社および国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)、在外連結子会社は主として定額法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 当社および連結子会社の一部は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②製品保証引当金 当社および連結子会社の一部は、製品の品質保証費用の支出に充てるために、過去の実績を基礎にして当連結会計年度に対応する発生見込額等を計上しております。
- ③役員賞与引当金 当社および国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ④退職給付引当金 当社および連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。
- ⑤役員退職慰労引当金 当社および連結子会社の一部は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんは、5年間で均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ179百万円減少しております。

【追加情報】

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額(1円)との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ412百万円減少しております。

【注記事項の記載の省略について】

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等および個別財務諸表に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、事業の種類として「自動車部品」および「自動車部品以外」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車部品」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(19.4.1~20.3.31)

(単位:百万円)

区 分	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	119,508	27,656	26,282	16,141	189,589	-	189,589
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,381	259	458	503	14,602	(14,602)	-
計	132,889	27,916	26,740	16,645	204,192	(14,602)	189,589
営 業 費 用	126,862	27,717	24,060	16,208	194,848	(14,469)	180,378
営 業 利 益	6,027	198	2,680	437	9,343	(132)	9,211
資 産	87,353	8,849	23,658	18,026	137,888	1,866	139,754

- (注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
(1)北 米 米国
(2)アジア 韓国、インドネシア、中国 他
(3)欧 州 チェコ、フランス、ベルギー

前連結会計年度(18.4.1~19.3.31)

(単位:百万円)

区 分	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	117,488	23,509	20,646	13,359	175,003	-	175,003
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,863	260	374	549	13,047	(13,047)	-
計	129,351	23,769	21,021	13,908	188,051	(13,047)	175,003
営 業 費 用	122,956	23,584	19,515	13,973	180,029	(13,023)	167,006
営業利益(△:営業損失)	6,395	185	1,505	△64	8,022	(24)	7,997
資 産	83,344	9,697	21,173	12,703	126,919	8,667	135,586

- (注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
(1)北 米 米国
(2)アジア 韓国、インドネシア、中国 他
(3)欧 州 チェコ、フランス、ベルギー

3. 海外売上高

当連結会計年度(19.4.1~20.3.31)

(単位:百万円)

区 分	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	29,708	26,712	17,979	74,400
連 結 売 上 高				189,589
連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.7%	14.1%	9.4%	39.2%

- (注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は、主に次のとおりであります。
(1)北 米 米国、カナダ
(2)アジア 韓国、中国、インドネシア 他
(3)その他 フランス 他

前連結会計年度(18.4.1~19.3.31)

(単位:百万円)

区 分	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	25,706	22,151	13,929	61,787
連 結 売 上 高				175,003
連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.7%	12.7%	7.9%	35.3%

- (注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は、主に次のとおりであります。
(1)北 米 米国、カナダ
(2)アジア 韓国、インドネシア、中国 他
(3)その他 フランス 他

(1株当たり情報)

(単位:円)

	当連結会計年度 (19.4.1~20.3.31)	前連結会計年度 (18.4.1~19.3.31)
1株当たり純資産額	1,284.46	1,197.76
1株当たり当期純利益	95.81	59.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	95.72	59.37

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	当連結会計年度末 (20.3.31現在)	前連結会計年度末 (19.3.31現在)
純資産の部の合計額(百万円)	72,800	67,721
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,526	1,450
(うち新株予約権)	(60)	(11)
(うち少数株主持分)	(1,465)	(1,438)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	71,274	66,271
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	55,489	55,329

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	当連結会計年度 (19.4.1~20.3.31)	前連結会計年度 (18.4.1~19.3.31)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,310	3,285
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株主に係る当期純利益(百万円)	5,310	3,285
期中平均株式数(千株)	55,422	55,273
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	51	64
(うち新株予約権)	(51)	(64)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 〔新株予約権の数 3,440個〕 普通株式344千株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 末 (20. 3. 31現在)	前 期 末 (19. 3. 31現在)	増 減
(資産の部)				
流 動 資 産		41,982	45,492	△ 3,510
現金及び預金		3,704	5,476	△ 1,772
受取手形		22	30	△ 8
売掛金		21,775	21,792	△ 17
有価証券		3,000	5,910	△ 2,910
製品		1,625	1,565	60
原材料		135	127	8
仕掛品		2,654	2,488	166
貯蔵品		562	474	88
前渡金		3,765	3,536	229
短期貸付金		884	1,120	△ 236
繰延税金資産		3,058	2,771	287
その他の		797	204	593
貸倒引当金	△	6	△ 6	—
固 定 資 産		65,696	54,829	10,867
有形固定資産		33,566	33,327	239
建物		7,964	8,041	△ 77
構築物		555	579	△ 24
機械及び装置		18,174	17,945	229
車両運搬具		57	51	6
工具・器具及び備品		1,374	1,363	11
土地		4,469	4,469	—
建設仮勘定		970	876	94
無形固定資産		498	506	△ 8
投資その他の資産		31,632	20,995	10,637
投資有価証券		2,277	1,515	762
関係会社株式・出資金		20,563	13,433	7,130
長期貸付金		3,814	1,813	2,001
繰延税金資産		2,214	2,160	54
その他の		2,793	2,105	688
貸倒引当金	△	31	△ 32	1
資 産 合 計		107,678	100,321	7,357

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 末 (20. 3. 31現在)	前 期 末 (19. 3. 31現在)	増 減
(負債の部)				
流 動 負 債		34,890	36,738	△ 1,848
支 払 手 形		1,059	1,201	△ 142
買 掛 金		17,398	19,968	△ 2,570
未 払 費 用		5,952	5,882	70
未 払 法 人 税 等		1,243	1,283	△ 40
未 払 消 費 税 等		232	324	△ 92
製 品 保 証 引 当 金		2,535	2,120	415
役 員 賞 与 引 当 金		84	52	32
そ の 他		6,384	5,904	480
固 定 負 債		13,354	6,813	6,541
長 期 借 入 金		5,000	—	5,000
退 職 給 付 引 当 金		6,836	6,664	172
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		161	148	13
そ の 他		1,357	—	1,357
負 債 合 計		48,245	43,551	4,694
(純資産の部)				
株 主 資 本		58,861	55,870	2,991
資 本 金		7,488	7,401	87
資 本 剰 余 金		9,490	9,403	87
資 本 準 備 金		9,490	9,403	87
そ の 他 資 本 剰 余 金		0	0	0
利 益 剰 余 金		41,901	39,083	2,818
利 益 準 備 金		1,468	1,468	—
そ の 他 利 益 剰 余 金		40,433	37,615	2,818
別 途 積 立 金		16,110	16,110	—
繰 越 利 益 剰 余 金		24,323	21,505	2,818
自 己 株 式	△	19	△ 18	△ 1
評 価・換 算 差 額 等		511	888	△ 377
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		511	888	△ 377
新 株 予 約 権		60	11	49
純 資 産 合 計		59,433	56,770	2,663
負 債・純 資 産 合 計		107,678	100,321	7,357

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		(19. 4. 1～20. 3. 31)	(18. 4. 1～19. 3. 31)	
売 上 高		124, 330	120, 876	3, 454
売 上 原 価		111, 187	107, 806	3, 381
売 上 総 利 益		13, 142	13, 069	73
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7, 562	7, 500	62
営 業 利 益		5, 579	5, 568	11
営 業 外 収 益		987	800	187
受 取 利 息 及 び 配 当 金		914	514	400
そ の 他		72	285	△ 213
営 業 外 費 用		891	131	760
支 払 利 息		97	26	71
そ の 他		793	104	689
経 常 利 益		5, 675	6, 237	△ 562
特 別 利 益		—	1, 391	△ 1, 391
投 資 有 価 証 券 売 却 益		—	1, 296	△ 1, 296
そ の 他		—	95	△ 95
特 別 損 失		—	4, 733	△ 4, 733
製 品 保 証 引 当 金 繰 入		—	2, 959	△ 2, 959
関 係 会 社 株 式 評 価 損		—	1, 591	△ 1, 591
固 定 資 産 除 売 却 損		—	109	△ 109
そ の 他		—	73	△ 73
税 引 前 当 期 純 利 益		5, 675	2, 896	2, 779
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2, 117	2, 025	92
法 人 税 等 調 整 額		△ 90	△ 600	510
当 期 純 利 益		3, 648	1, 472	2, 176

(3) 株主資本等変動計算書

当期(19.4.1~20.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高	7,401	9,403	0	9,403	1,468	16,110	21,505	39,083	△18	55,870
当期変動額										
新株の発行	87	87		87						174
剰余金の配当							△830	△830		△830
当期純利益							3,648	3,648		3,648
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	87	87	0	87	—	—	2,818	2,818	△1	2,991
平成20年3月31日残高	7,488	9,490	0	9,490	1,468	16,110	24,323	41,901	△19	58,861

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高	888	888	11	56,770
当期変動額				
新株の発行				174
剰余金の配当				△830
当期純利益				3,648
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△377	△377	49	△328
当期変動額合計	△377	△377	49	2,663
平成20年3月31日残高	511	511	60	59,433

前期(18.4.1~19.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	7,351	9,353	0	9,353	1,468	16,110	20,894	38,473	△16	55,163
当期変動額										
新株の発行	49	49		49						98
剰余金の配当							△773	△773		△773
役員賞与							△88	△88		△88
当期純利益							1,472	1,472		1,472
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	49	49	0	49	—	—	610	610	△1	707
平成19年3月31日残高	7,401	9,403	0	9,403	1,468	16,110	21,505	39,083	△18	55,870

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	1,730	1,730	—	56,893
当期変動額				
新株の発行				98
剰余金の配当				△773
役員賞与				△88
当期純利益				1,472
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△842	△842	11	△830
当期変動額合計	△842	△842	11	△123
平成19年3月31日残高	888	888	11	56,770

7. そ の 他

(役員の変動)

(平成20年6月19日付予定)

①代表取締役の変動

1. 新任代表取締役候補

(現)

取締役副社長
(代表取締役)こばやし
小林のぶ お
信 雄〔トヨタ自動車(株)
常務取締役員〕

2. 昇任予定代表取締役

取締役副社長
(代表取締役)いのうえ
井上とよひこ
豊彦〔専務取締役
(代表取締役)〕

②その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

(現)

取締役

いなみ
居波こうじ
厚二

〔品質保証部主査〕

取締役

なかしま
中島くにお
邦男

〔本社工場長〕

取締役

いちのみや
一ノ宮ひろひで
博英

〔調達部長〕

2. 新任監査役候補

非常勤監査役
(社外監査役)みよし
三吉すすむ
暁〔大阪トヨタ自動車(株)
代表取締役会長〕非常勤監査役
(社外監査役)うえだ
上田たてひと
建仁〔トヨタ自動車(株)
常務取締役員〕

3. 昇任予定取締役

専務取締役

いはな
岩花ひろし
博

〔常務取締役〕

専務取締役

かわかみ
川上しょうじ
正治

〔常務取締役〕

常務取締役

のむら
野村こうぞう
耕三

〔取締役〕

常務取締役

なかの
中野まさたか
正高

〔取締役〕

4. 退任予定取締役

わたべ
渡部つとむ
努

〔取締役〕

はたなか
畑中しろう
四郎

〔取締役〕

5. 退任予定監査役

ますだ
増田よしひこ
義彦〔非常勤監査役
(社外監査役)〕

平成20年3月期 決算概要

1. 当期の業績

(単位：百万円)

(1) 連結

	19年3月期		20年3月期		対前期	増減率	当期の業績評価
売上高	(100.0)	175,003	(100.0)	189,589	14,586	8.3%	・売上高 : 過去最高(9期連続増収)
営業利益	(4.6)	7,997	(4.9)	9,211	1,214	15.2%	・営業利益 } : 過去最高(4期連続増益)
経常利益	(4.7)	8,165	(4.3)	8,243	78	0.9%	・経常利益 } : 過去2番目(過去最高は15/3期 ※)
当期純利益	(1.9)	3,285	(2.8)	5,310	2,025	61.6%	・当期純利益 : ※ 年金代戻返上含む

() 内は売上高比率

(2) 経常利益の増減要因 (対前期比)

増益要因	金額	減益要因	金額
合理化努力 売上の増加	3,460 3,120	販価変動、昇給等労務費の増加 減価償却費の増加 先行投資(研究開発, 基盤強化) 諸経費の増加 他	2,220 1,410 590 1,146
(小計)	(6,580)	(小計)	(5,366)
(営業利益増)	(1,214)		
		為替差損(為替差益の減含む) 有価証券評価損 他	820 316
		(営業外収支計)	(1,136)
経常利益増	78		

(3) 単独

	19年3月期		20年3月期		対前期	増減率	当期の業績評価
売上高	(100.0)	120,876	(100.0)	124,330	3,454	2.9%	・売上高 : 過去最高(9期連続増収)
営業利益	(4.6)	5,568	(4.5)	5,579	11	0.2%	・営業利益 : 過去最高(2期連続増益)
経常利益	(5.2)	6,237	(4.6)	5,675	△562	△9.0%	・経常利益 : 過去3番目(過去最高は19/3期)
当期純利益	(1.2)	1,472	(2.9)	3,648	2,176	147.8%	・当期純利益 : 過去2番目(過去最高は15/3期 ※)

() 内は売上高比率

2. 次期予想および業績推移

(1) 連結

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期予想	対前期	増減率					
売上高	(100.0)	138,395	(100.0)	156,693	(100.0)	175,003	(100.0)	187,000	△2,589	△1.4%		
営業利益	(5.1)	7,066	(4.7)	7,347	(4.6)	7,997	(4.9)	9,211	(4.8)	9,000	△211	△2.3%
経常利益	(5.2)	7,137	(4.7)	7,381	(4.7)	8,165	(4.3)	8,243	(4.3)	8,100	△143	△1.7%
当期純利益	(3.1)	4,250	(2.6)	4,029	(1.9)	3,285	(2.8)	5,310	(2.7)	5,100	△210	△4.0%
設備投資		11,637		10,857		13,674		10,890		14,100	3,210	29.5%
減価償却費		6,881		7,493		8,486		9,897		11,100	1,203	12.2%
連結子会社数		16社		19社		20社		21社				
1株当たり配当金		14円		14円		14円		19円		22円	3円	
連結配当性向		18.0%		19.7%		23.6%		19.8%		23.9%	4.1%	

() 内は売上高比率

(2) 連結売上高内訳

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期予想	対前期	増減率					
電子制御燃料噴射製品	(53.7)	74,381	(51.8)	81,216	(51.5)	90,085	(52.2)	99,055	(51.9)	97,109	△1,946	△2.0%
キャニスタ	(11.5)	15,873	(13.6)	21,361	(15.5)	27,061	(15.3)	29,002	(14.1)	26,389	△2,613	△9.0%
エンジンバルブ	(7.9)	10,904	(7.6)	11,879	(7.5)	13,080	(7.6)	14,356	(8.2)	15,303	947	6.6%
キャブレタ	(4.3)	5,942	(3.6)	5,593	(2.7)	4,739	(1.9)	3,685	(1.5)	2,796	△889	△24.1%
その他自動車部品	(17.6)	24,435	(18.7)	29,353	(18.6)	32,660	(19.0)	35,941	(20.0)	37,428	1,487	4.1%
自動車部品以外	(5.0)	6,858	(4.7)	7,288	(4.2)	7,375	(4.0)	7,547	(4.3)	7,975	428	5.7%
合計	(100.0)	138,395	(100.0)	156,693	(100.0)	175,003	(100.0)	189,589	(100.0)	187,000	△2,589	△1.4%

() 内は構成比率

(3) 単独

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期予想	対前期	増減率					
売上高	(100.0)	102,713	(100.0)	110,755	(100.0)	120,876	(100.0)	124,330	(100.0)	124,000	△330	△0.3%
営業利益	(4.9)	5,052	(4.2)	4,636	(4.6)	5,568	(4.5)	5,579	(3.6)	4,500	△1,079	△19.3%
経常利益	(5.5)	5,653	(4.8)	5,277	(5.2)	6,237	(4.6)	5,675	(4.5)	5,600	△75	△1.3%
当期純利益	(3.5)	3,555	(2.8)	3,069	(1.2)	1,472	(2.9)	3,648	(2.9)	3,600	△48	△1.3%
設備投資		5,710		7,020		7,087		6,214		7,800	1,586	25.5%
減価償却費		4,482		4,827		5,270		5,891		7,000	1,109	18.8%
単独配当性向		21.6%		25.9%		52.6%		28.9%		33.9%	5.0%	

() 内は売上高比率